

# DATA

## 資料編

財務諸表 .....	34
損益の状況 .....	39
事業の状況 .....	42
連結財務諸表 .....	52

貸借対照表(資産の部)

(金額単位：百万円)

科目	第69期 (平成14年3月31日現在)	第70期 (平成15年3月31日現在)	第71期 (平成16年3月31日現在)
現金	24,973	18,242	19,308
預け金	203,006	270,098	247,593
金融機関貸付等	—	—	—
買入手形	—	—	—
コールローン	—	—	—
買入金銭債権	1,081	13,746	16,008
金銭の信託	18,000	10,000	11,000
商品有価証券	423	177	304
商品国債	423	177	304
有価証券	286,696	248,300	294,129
国債	132,644	26,234	38,439
地方債	8,647	16,449	24,466
社債	88,183	125,888	138,508
株式	11,404	10,475	13,540
その他の証券	45,817	69,251	79,175
貸出金	874,596	885,398	885,687
割引手形	25,487	23,565	22,887
手形貸付	48,889	47,416	43,696
証書貸付	771,283	788,213	795,836
当座貸越	28,935	26,203	23,266
外国為替	384	476	349
外国他店預け	269	311	217
買入外国為替	89	108	88
取立外国為替	25	55	43
その他資産	6,964	6,295	5,887
未決済為替貸	534	399	358
信金中金出資金	2,487	2,487	2,487
未収収益	2,553	2,344	2,448
金融派生商品	—	—	8
その他の資産	1,388	1,063	584
動産不動産	26,311	25,749	25,650
事業用動産	3,628	3,446	3,686
事業用不動産	20,284	20,198	20,113
建設仮勘定	32	94	—
保証金その他	2,365	2,010	1,850
繰延税金資産	12,112	11,271	8,673
債務保証見返	25,328	23,425	22,288
貸倒引当金	▲19,124	▲16,931	▲15,530
(うち個別貸倒引当金)	(▲11,816)	(▲10,188)	(▲10,937)
合計	1,460,754	1,496,250	1,521,351

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(負債及び会員勘定の部)

(金額単位：百万円)

科目	第69期 (平成14年3月31日現在)	第70期 (平成15年3月31日現在)	第71期 (平成16年3月31日現在)
預金積金	1,353,480	1,381,338	1,418,325
当座預金	27,912	28,973	27,182
普通預金	361,980	405,234	438,651
貯蓄預金	11,835	11,734	11,885
通知預金	1,184	749	846
定期預金	794,403	768,808	759,982
定期積金	141,701	143,557	141,126
その他の預金	14,463	22,279	38,649
譲渡性預金	—	—	—
借入金	15,693	29,589	14,214
コールマネー	15,693	29,589	14,214
外国為替	20	31	8
売渡外国為替	20	31	7
未払外国為替	—	0	0
その他負債	10,014	4,708	4,002
未決済為替借	412	369	371
未払費用	1,275	897	584
給付補てん備金	838	845	772
未払法人税等	130	132	159
前受収益	387	377	387
払戻未済金	32	54	65
職員預り金	944	905	785
金融派生商品	21	12	9
その他の負債	5,970	1,113	866
賞与引当金	593	604	640
退職給付引当金	2,761	2,426	2,097
役員退職慰労引当金	393	429	490
再評価に係る繰延税金負債	592	585	585
債務保証	25,328	23,425	22,288
負債計	1,408,880	1,443,138	1,462,652
会員勘定	51,874	53,111	58,698
出資金	13,343	13,463	13,623
普通出資金	13,343	13,463	13,623
利益剰余金	38,836	39,515	42,500
利益準備金	10,942	11,642	12,542
特別積立金	26,000	26,000	26,000
当期末処分剰余金	1,894	1,873	3,957
当期純利益	(1,204)	(1,171)	(3,385)
土地再評価差額金	1,300	1,283	1,283
株式等評価差額金	▲1,606	▲1,150	1,291
処分未済持分	▲0	▲0	▲0
合計	1,460,754	1,496,250	1,521,351

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(金額単位：千円)

科目	第69期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	第70期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	第71期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>37,882,382</b>	<b>33,458,197</b>	<b>35,089,623</b>
資金運用収益	29,446,274	27,609,486	28,862,505
貸出金利息	23,997,504	23,277,212	24,017,029
預け金利息	703,716	664,785	500,958
金融機関貸付等利息	3,335	235	3,235
買入手形利息	20	235	—
コールローン利息	3,314	—	3,235
有価証券利息配当金	4,285,479	3,254,169	3,859,592
その他の受入利息	456,239	413,084	481,689
役員取引等収益	2,522,313	2,606,195	2,691,406
受入為替手数料	1,437,122	1,521,437	1,547,040
その他の役員収益	1,085,191	1,084,757	1,144,366
その他業務収益	3,285,122	1,568,085	1,072,652
外国為替売買益	—	—	19,766
商品有価証券売買益	248	690	—
国債等債券売却益	3,085,379	1,315,439	789,012
国債等債券償還益	18,072	5,682	5,247
金融派生商品収益	—	9,034	—
その他の業務収益	181,421	237,237	258,625
その他経常収益	2,628,671	1,674,430	2,463,058
株式等売却益	1,518,569	262,913	1,146,515
金銭の信託運用益	94,591	131,294	210,212
その他の経常収益	1,015,510	1,280,221	1,106,330
<b>経常費用</b>	<b>37,382,386</b>	<b>31,456,820</b>	<b>29,956,719</b>
資金調達費用	3,144,149	2,036,597	1,662,904
預金利息	2,323,450	1,507,275	1,171,349
給付補てん備金繰入額	438,376	404,946	356,168
譲渡性預金利息	6	—	—
借入金利息	327,707	101,023	126,517
金利スワップ支払利息	36,919	14,087	4,473
その他の支払利息	17,688	9,265	4,396
役員取引等費用	1,366,868	1,443,662	1,748,428
支払為替手数料	416,769	438,109	470,749
その他の役員費用	950,099	1,005,553	1,277,678
その他業務費用	1,817,540	527,988	1,058,516
外国為替売買損	153,465	318,440	—
商品有価証券売買損	—	—	859
国債等債券売却損	783,694	87,996	933,794
国債等債券償還損	385,499	43,893	26,896
国債等債券償却	324,784	—	—
金融派生商品費用	19,838	—	29,744
その他の業務費用	150,258	77,657	67,221
経費	20,538,987	19,665,863	20,498,000
人件費	11,469,016	10,654,354	11,379,397
物件費	8,508,705	8,565,260	8,676,639
税金	561,266	446,247	441,964
その他経常費用	10,514,840	7,782,708	4,988,869
貸倒引当金繰入額	6,856,824	5,650,642	4,025,301
貸出金償却	405,908	412,932	459,758
株式等売却損	2,023,295	993,214	286,146
株式等償却	126,258	78,172	61,393
金銭の信託運用損	808,970	522,806	—
その他資産償却	18,250	22,120	27,929
その他の経常費用	275,333	102,820	128,340
<b>経常利益</b>	<b>499,996</b>	<b>2,001,376</b>	<b>5,132,904</b>

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(金額単位：千円)

科目	第69期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	第70期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	第71期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
<b>特別利益</b>	<b>1,343,707</b>	<b>390,901</b>	<b>15,875</b>
動産不動産処分益	154	31,026	1,258
償却債権取立益	1,138,086	—	—
その他の特別利益	205,466	359,874	14,617
<b>特別損失</b>	<b>73,212</b>	<b>388,115</b>	<b>78,716</b>
動産不動産処分損	73,212	271,296	78,716
その他の特別損失	—	116,819	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,770,491</b>	<b>2,004,161</b>	<b>5,070,063</b>
法人税、住民税及び事業税	214,036	207,776	200,062
法人税等調整額	352,287	625,367	1,484,616
<b>当期純利益</b>	<b>1,204,167</b>	<b>1,171,018</b>	<b>3,385,384</b>
前期繰越金	690,292	685,302	572,519
土地再評価差額金取崩額	—	17,086	—
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>1,894,459</b>	<b>1,873,406</b>	<b>3,957,903</b>

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注1. 信用金庫法施行規則別紙様式が「信用金庫法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第42号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

前期において区分記載していた「税引前当期純利益」及び「当期純利益」は、当期からは「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。

注2. 償却債権取立益は、第70期より「その他の経常収益」に含めており、その金額は第70期1,072,036千円・第71期917,998千円です。

## 剰余金処分計算書

(金額単位：円)

科目	第69期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	第70期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	第71期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>1,894,459,870</b>	<b>1,873,406,916</b>	<b>3,957,903,665</b>
前期繰越金	690,292,222	685,302,139	572,519,549
土地再評価差額金取崩額	—	17,086,514	—
当期純利益	1,204,167,648	1,171,018,263	3,385,384,116
<b>合計</b>	<b>1,894,459,870</b>	<b>1,873,406,916</b>	<b>3,957,903,665</b>
<b>剰余金処分額</b>	<b>1,209,157,731</b>	<b>1,300,887,367</b>	<b>3,620,857,534</b>
利益準備金	700,000,000	900,000,000	1,080,000,000
普通出資に対する配当金	509,157,731	400,887,367	540,857,534
特別積立金	—	—	2,000,000,000
<b>次期繰越金</b>	<b>685,302,139</b>	<b>572,519,549</b>	<b>337,046,131</b>

注. 出資に対する配当金：第69期は年4%の割、第70期は年3%の割、第71期は年4%（うち1%は記念増配）の割



## 重要な会計方針(第71期)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

## 2. 動産不動産の減価償却の方法

動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物／15年～50年  
動産／3年～20年

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しており、先物取引外国為替取引等に係わる円換算金は、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりました。

当期からは、業種別委員会監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は0.6百万円減少し「その他資産」中の金融派生商品は5百万円増加、「その他負債」中の「金融派生商品」は2百万円増加しております。

## 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,862百万円(累計金額20,184百万円)であります。

(2) 賞与引当金  
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年から費用処理

また、当金庫は複数事業主(信用金庫等)により設定された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は15,477百万円あります。

(4) その他の引当金  
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末末支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。

## 5. リース物件の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

## 6. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

## 7. 事業用の土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債勘定に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として会員勘定に計上しております。

再評価を行った年月日／平成11年3月31日  
同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価の附されていない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、路線価については奥行価格補正等財産評価基本通達による基準、また固定資産税評価額については、評価倍率をかけることにより、それぞれ合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,821百万円。

## 注記事項

## 1. 貸借対照表関係

(1) 子会社の株式総額 1,648百万円  
(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は3,054百万円、延滞債権額は55,073百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 動産不動産の減価償却累計額 11,904百万円  
(4) 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等については、リース契約により使用しております。

(5) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 819百万円  
担保資産に対応する債務  
別段預金 819百万円  
上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、定期預金30,730百万円、有価証券11,431百万円を差し入れております。

## 2. 損益計算書関係

子会社との取引による収益総額／ 36,824千円  
子会社との取引による費用総額／ 2,141,126千円

## 3. 出資1口当たりの当期純利益 124円75銭

※出資1口のコストは500円、会員の出資の最低限度額は10,000円となっております。

## 損益の状況

## 業務粗利益

(金額単位：千円 比率単位：%)

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
資金運用収益	29,446,274	27,609,486	28,862,505
資金調達費用	3,076,648	2,004,311	1,649,210
資金運用収支	26,369,626	25,605,174	27,213,295
役務取引等収益	2,522,313	2,606,195	2,691,406
役務取引等費用	1,366,868	1,443,662	1,748,428
役務取引等収支	1,155,445	1,162,532	942,978
その他業務収益	3,285,122	1,568,085	1,072,652
その他業務費用	1,817,540	527,988	1,058,516
その他業務収支	1,467,581	1,040,096	14,135
業務純益	9,733,731	8,780,177	9,948,778
業務粗利益	28,992,653	27,807,803	28,170,409
業務粗利益率	2.12	2.02	1.96

注1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成13年度67,500千円、平成14年度32,286千円、平成15年度13,694千円)を控除して表示しております。

注2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

注3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 用語解説

## 1. 資金運用収益

お金を運用して得た利息収益。

## 2. 資金調達費用

お客さまからお預かりした預金に利息を付けるための費用など。

## 3. 役務取引等収益

振込をはじめとする為替(決済)サービスをした際の手数料による収益など。

## 4. 役務取引等費用

たましんから他行への振込を行った場合、たましんが他行に支払う手数料など。

## 受取利息・支払利息の増減

(金額単位：千円)

区分	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	398,937	▲2,695,041	▲2,296,104	▲754,944	▲1,038,689	▲1,793,633	877,205	307,208	1,184,413
うち貸出金	▲644,558	▲914,744	▲1,559,302	▲261,190	▲459,102	▲720,292	329,554	410,263	739,817
うち預け金	289,195	▲326,371	▲37,176	315,689	▲354,620	▲38,931	4,354	▲168,181	▲163,827
うち金融機関貸付等	▲44,312	2,053	▲42,259	2,587	▲5,687	▲3,100	▲78	3,078	3,000
うち商品有価証券	▲3,034	1,671	▲1,363	▲812	201	▲611	230	▲303	▲73
うち有価証券	801,646	▲1,457,650	▲656,004	▲811,218	▲219,481	▲1,030,699	543,145	62,351	605,496
支払利息	241,155	▲1,398,525	▲1,157,370	▲126,144	▲950,152	▲1,076,296	141,037	▲500,247	▲359,210
うち預金積金	141,599	▲1,064,667	▲923,068	26,888	▲876,494	▲849,606	66,597	▲451,301	▲384,704
うち譲渡性預金	▲264	▲27	▲291	▲6	—	▲6	—	—	—
うち借入金	99,820	▲333,831	▲234,011	▲153,026	▲73,658	▲226,684	74,440	▲48,946	25,494

注1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については「残高による増減」に含めております。

注2. 上記利息にはその他の受入・支払利息及び金利スワップ受入・支払利息は含んでおりません。

## その他業務収支の内訳

(金額単位：千円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
外国為替売買益	▲153,465	▲318,440	19,766
商品有価証券売買益	248	690	▲859
国債等債券関係損益	1,609,473	1,189,231	▲166,430
その他	11,325	168,615	161,659
合計	1,467,581	1,040,096	14,135

注1. 外国為替売買益、商品有価証券売買益は売買益から売買損を差し引いており、売買損が上回った場合は▲で表示しております。  
 注2. 国債等債券関係損益は国債等債券売却益、償還益の合計額から国債等債券売却損、償還損、償却の合計額を差し引いた額を記載しております。  
 注3. その他は金融派生商品損益とその他の業務損益の合計額を記載しております。

## 経費の内訳

(金額単位：千円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
人件費	11,469,016	10,654,354	11,379,397
報酬給料手当	9,169,169	8,498,940	8,959,087
退職給付費用	1,192,326	1,139,885	1,307,479
その他	1,107,520	1,015,528	1,112,830
物件費	8,508,705	8,565,260	8,676,639
事務費	3,438,367	3,737,804	3,941,834
うち旅費・交通費	26,679	23,715	24,349
通信費	324,338	329,885	331,193
事務機械賃貸料	812,994	615,058	593,085
事務委託費	1,331,859	1,938,551	2,116,837
動産不動産費	1,825,604	1,706,873	1,693,926
うち土地建物賃貸料	673,449	663,258	619,715
保全管理費	917,833	855,596	855,122
事業費	820,013	679,130	640,921
うち広告宣伝費	496,744	399,896	369,946
交際費・寄贈費・諸会費	287,495	243,067	236,806
人事厚生費	360,747	344,127	327,037
動産不動産償却	978,804	1,000,878	972,951
その他	1,085,167	1,096,446	1,099,967
税金	561,266	446,247	441,964
合計	20,538,987	19,665,863	20,498,000

## 資金運用調達勘定

### 平均残高

(金額単位：百万円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
資金運用勘定	1,363,906	1,372,843	1,434,088
貸出金	884,960	875,322	887,758
預け金	162,930	236,346	236,517
金融機関貸付等	338	602	343
商品有価証券	392	247	283
有価証券	300,095	242,967	283,805
資金調達勘定	1,332,402	1,348,954	1,410,212
預金積金	1,351,161	1,364,605	1,412,174
譲渡性預金	10	—	—
借入金	9,277	4,942	8,591

注1. 資金運用勘定の「預け金」残高は無利息預け金の平均残高(平成13年度1,262百万円、平成14年度1,380百万円、平成15年度1,384百万円)を控除して表示しております。  
 注2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 利息

(金額単位：千円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
資金運用勘定	29,446,274	27,609,486	28,862,505
貸出金	23,997,504	23,277,212	24,017,029
預け金	703,716	664,785	500,958
金融機関貸付等	3,335	235	3,235
商品有価証券	2,210	1,599	1,526
有価証券	4,283,269	3,252,570	3,858,066
資金調達勘定	3,076,648	2,004,311	1,649,210
預金積金	2,761,827	1,912,221	1,527,517
譲渡性預金	6	—	—
借入金	327,707	101,023	126,517

注1. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(平成13年度67,500千円、14年度32,286千円、15年度13,694千円)を控除して表示しております。  
 注2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 利回り

(単位：%)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
資金運用勘定	2.15	2.01	2.01
貸出金	2.71	2.65	2.70
預け金	0.43	0.28	0.21
金融機関貸付等	0.98	0.03	0.94
商品有価証券	0.56	0.64	0.53
有価証券	1.42	1.33	1.35
資金調達勘定	0.23	0.14	0.11
預金積金	0.20	0.14	0.10
譲渡性預金	0.06	—	—
借入金	3.53	2.04	1.47

注1. 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 注2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金

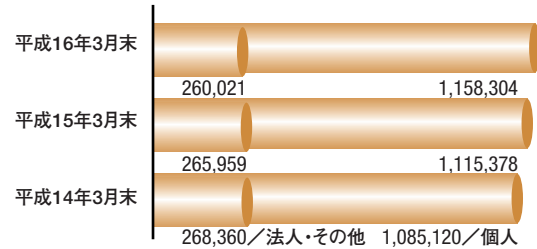
預金平均残高推移

(金額単位: 百万円)



預金者別残高推移

(金額単位: 百万円)



預金科目別平均残高

(金額単位: 百万円 構成比単位: %)

科目	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
当座預金	24,999	1.9	25,716	1.9	27,069	1.9
普通預金	280,059	20.7	385,273	28.2	421,902	29.8
貯蓄預金	12,295	0.9	11,745	0.9	11,842	0.8
通知預金	930	0.1	750	0.1	797	0.0
別段・納税準備預金	6,746	0.5	6,951	0.5	7,297	0.5
定期預金	881,217	65.2	781,925	57.3	782,690	55.4
定期積金	139,428	10.3	142,534	10.4	142,221	10.0
外貨預金等	5,483	0.4	9,708	0.7	18,353	1.2
合計	1,351,161	100.0	1,364,605	100.0	1,412,174	100.0

定期預金(固定金利、変動金利)残高

(金額単位: 百万円)

区分	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
定期預金 固定金利	793,294	767,866	759,184
定期預金 変動金利	1,108	942	798
合計	794,403	768,808	759,982

※財形貯蓄を含みます。

預金者別残高

(金額単位: 百万円 構成比単位: %)

区分	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,085,120	80.2	1,115,378	80.7	1,158,304	81.6
法人						
一般法人	210,056	15.5	209,646	15.2	215,033	15.1
金融機関	27,974	2.1	34,125	2.5	29,300	2.0
公金	30,329	2.2	22,188	1.6	15,686	1.1

1店舗および職員1人当り預金残高

(金額単位: 百万円)

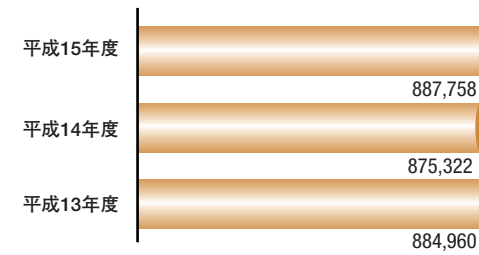
区分	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
1店舗当り預金残高	27,622	28,190	28,945
職員1人当り預金残高	998	991	1,003

※店舗数には出張所を含んでいます。

貸出

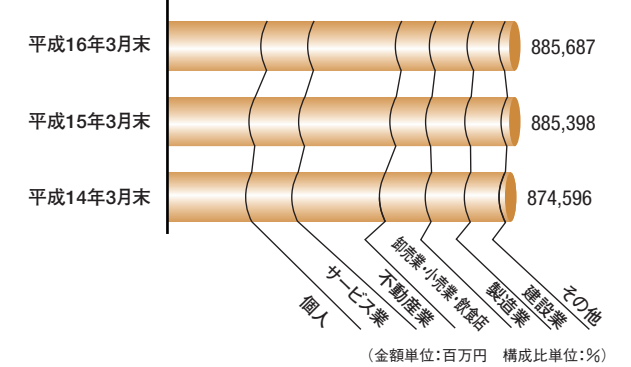
貸出金平均残高推移

(金額単位: 百万円)



貸出金業種別内訳推移

(金額単位: 百万円)



貸出金科目別平均残高

科目	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	27,315	3.1	24,430	2.8	24,143	2.7
手形貸付	50,722	5.7	47,060	5.4	44,007	4.9
証書貸付	777,179	87.8	777,111	88.8	796,228	89.6
当座貸越	29,742	3.4	26,720	3.0	23,379	2.6
合計	884,960	100.0	875,322	100.0	887,758	100.0

貸出金(固定金利、変動金利)残高

(金額単位: 百万円)

区分	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
貸出金 固定金利	309,193	327,431	336,373
貸出金 変動金利	565,403	557,967	549,313
合計	874,596	885,398	885,687

貸出金業種内訳

(金額単位: 百万円 構成比単位: %)

業種区分	平成14年3月末			平成15年3月末			平成16年3月末		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	3,292	100,660	11.5	3,266	100,438	11.3	3,297	96,146	10.8
農業	84	2,102	0.2	86	2,132	0.2	85	1,850	0.2
林業	2	9	0.0	1	11	0.0	1	22	0.0
漁業	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
鉱業	4	103	0.0	4	174	0.0	5	203	0.0
建設業	5,520	100,805	11.5	5,595	95,071	10.7	5,894	81,860	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	101	0.0	1	262	0.0	1	199	0.0
運輸・通信業	363	9,143	1.0						
情報通信業				182	2,878	0.3	181	2,712	0.3
運輸業				381	8,459	1.0	417	8,543	0.9
卸売・小売業・飲食店	6,495	117,193	13.4						
卸売・小売業				4,644	97,233	11.0	4,760	87,141	9.8
金融・保険業	69	3,517	0.4	77	5,839	0.7	86	5,398	0.6
不動産業	3,631	222,185	25.4	3,848	227,567	25.7	4,137	221,455	25.0
不動産売買業							549	30,397	3.4
不動産賃貸・管理業							3,581	185,692	20.9
不動産関連地方公社等							7	5,364	0.6
サービス業	6,297	113,597	13.0	8,204	135,151	15.3	8,473	120,315	13.5
地方公共団体	6	6,483	0.7	7	7,362	0.8	8	7,340	0.8
個人	32,994	198,692	22.7	30,709	202,815	22.9	28,548	252,496	28.5
合計	58,758	874,596	100.0	57,005	885,398	100.0	55,893	885,687	100.0

注: 平成16年3月末より個人事業者向け消費者ローン、住宅ローン等の消費資金(51,794百万円)は個人に計上しています。

貸出金用途別内訳

(金額単位: 百万円 構成比単位: %)

区分	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	521,177	59.6	545,294	61.6	568,837	64.2
運転資金	353,419	40.4	340,104	38.4	316,850	35.7



## 貸出金担保内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
当金庫預金積金	23,860	20,382	23,959
有価証券	719	754	608
動産	42	0	—
不動産	472,496	476,584	313,579
小計	497,117	497,722	338,147
信用保証協会・信用保険	328,364	319,384	115,438
保証	37,420	54,532	226,004
信用	11,693	13,759	206,096
合計	874,596	885,398	885,687

注1. 平成16年3月末期より、不動産について処分可能見込額をもとに表示しています。

注2. 平成16年3月末期より、「保証」は保証会社等、「信用」は人的保証を含めた表示にしています。

## 債務保証見返担保内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
当金庫預金積金	148	191	632
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	22,553	20,176	15,478
小計	22,701	20,367	16,111
信用保証協会・信用保険	90	40	226
保証	2,379	1,945	1,302
信用	156	1,071	4,648
合計	25,328	23,425	22,288

注1. 平成16年3月末期より、不動産について処分可能見込額をもとに表示しています。

注2. 平成16年3月末期より、「保証」は保証会社等、「信用」は人的保証を含めた表示にしています。

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
消費者ローン	15,405	13,246	11,732
住宅ローン	177,757	191,539	203,409

注. リフォームローン「リビング」は住宅ローンに含んでいます。

## 1店舗および職員1人当たり貸出残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
1店舗当り貸出残高	17,848	18,069	18,075
職員1人当り貸出残高	644	635	626

注. 店舗数には出張所を含んでいます。

## 償却引当金

## 貸倒引当金の内訳

(金額単位：百万円)

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成13年度	8,415	7,307	—	※8,415	7,307
	平成14年度	7,307	6,742	—	※7,307	6,742
	平成15年度	6,742	4,592	—	※6,742	4,592
個別貸倒引当金	平成13年度	13,258	10,884	9,299	*3,027	11,816
	平成14年度	11,816	8,341	7,844	*2,124	10,188
	平成15年度	10,188	7,588	5,426	*1,413	10,937
合計	平成13年度	21,674	18,191	9,299	11,442	19,124
	平成14年度	19,124	15,084	7,844	9,432	16,931
	平成15年度	16,931	12,181	5,426	8,155	15,530

注. ※は期末洗替による取崩額、\*は回収等による取崩額です。

目的使用には回収不能見込額として13年度は8,865百万円、14年度は7,622百万円、15年度は4,862百万円債権額から直接減額した金額を含んでいます。

## 貸出金償却額

(金額単位：千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
貸出金償却額	405,908	412,932	459,758

## リスク管理債権の引当・保全状況

## 平成15年度

(単位：百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	3,054	2,952	101	100.00
延滞債権	55,073	35,356	10,461	83.19
3ヵ月以上延滞債権	189	136	24	84.97
貸出条件緩和債権	8,536	4,762	1,110	68.79
合計	66,853	43,207	11,698	82.12

## 平成14年度

(単位：百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	5,341	5,038	302	100.00
延滞債権	58,509	39,876	9,486	84.37
3ヵ月以上延滞債権	95	71	15	90.70
貸出条件緩和債権	10,729	5,871	1,689	70.47
合計	74,676	50,859	11,493	83.50

※単位未満は切捨て表示しております。保全率は、円単位により算出した比率です。

注1. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

注2. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

注3. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

注4. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

注5. 平成14年度の貸出条件緩和債権に相違がございましたので、今回訂正させていただきました。

## 用語解説

## 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ① 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
- ② 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③ 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
- ④ 商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤ 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

## 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下金融再生法)に基づく、資産査定の結果について開示しております。

### 平成15年度

(単位:百万円、%)

区分	開示残高(A)	保全額(B)	担保・保証等による回収見込額(C)		貸倒引当金(D)	保全率(B)/(A)	引当率(D)/(A-C)
			担保・保証等による回収見込額(C)	貸倒引当金(D)			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,954	15,954	11,210	4,743	100.00	100.00	
危険債権	43,575	33,955	27,905	6,049	77.92	38.60	
要管理債権	8,726	6,033	4,898	1,134	69.14	29.65	
正常債権	840,826	—	—	—	—	—	
合計	909,082	—	—	—	—	—	

### 平成14年度

(単位:百万円、%)

区分	開示残高(A)	保全額(B)	担保・保証等による回収見込額(C)		貸倒引当金(D)	保全率(B)/(A)	引当率(D)/(A-C)
			担保・保証等による回収見込額(C)	貸倒引当金(D)			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,248	17,248	13,975	3,272	100.00	100.00	
危険債権	48,112	38,619	31,856	6,763	80.27	41.61	
要管理債権	10,825	7,648	5,943	1,704	70.65	34.91	
正常債権	833,919	—	—	—	—	—	
合計	910,104	—	—	—	—	—	

※単位未満は切捨て表示しております。保全率及び引当率は、円単位により算出した比率です。  
注. 平成14年度の要管理債権と正常債権に相違がございましたので、今回訂正させていただきました。

## 用語解説

### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

### 2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

### 3. 要管理債権

「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

### 4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

## 経営改善支援の取組み実績

### 平成15年度

(単位:百万円、%)

区分	期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先		
		α	αのうち期末に債務者区分が上昇した先 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ
正常先	18,170	0	0	0
要注意先	うちその他要注意先	3,083	17	14
	うち要管理先	130	12	9
破綻懸念先	706	25	1	21
実質破綻先	373	1	0	1
破綻先	182	0	0	0
合計	22,644	55	3	45

注1. 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンなどの先は含んでおりません。  
注2. βには、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載しております。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めておりません。  
注3. 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合はβに含めております。  
注4. 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しております。  
注5. 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。  
注6. γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。

## 有価証券

### 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
商品国債	247	283
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	247	283

### 有価証券期末残高・平均残高

(単位:百万円)

区分	平成14年度		平成15年度		
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
国債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	26,234	37,553	38,439	42,210
	合計	26,234	37,553	38,439	42,210
地方債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	2,706	2,012
	その他の目的	16,449	10,815	21,759	19,497
	合計	16,449	10,815	24,466	21,509
政府保証債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	3,287	3,250	7,197	4,886
	合計	3,287	3,250	7,197	4,886
公社公団債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	2,126	1,282
	その他の目的	22,752	16,408	34,056	26,553
	合計	22,752	16,408	36,183	27,836
金融債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	38,348	36,619	38,295	38,348
	その他の目的	22,418	30,246	16,429	17,605
	合計	60,766	66,866	54,725	55,953
事業債	売買目的	—	192	—	
	満期保有目的	5,125	4,529	7,251	6,211
	その他の目的	30,475	27,560	31,974	30,771
	合計	35,601	32,282	39,226	36,982
新株予約権付社債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	3,479	4,738	1,176	2,363
	合計	3,479	4,738	1,176	2,363
株式	売買目的	—	—	—	
	子会社・関連会社	1,624	1,624	1,648	1,641
	その他の目的	8,851	11,851	11,891	11,314
	合計	10,475	13,476	13,540	12,956
外国証券	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	33,608	28,341	42,731	41,084
	その他の目的	33,549	27,536	33,260	35,579
	合計	67,157	55,877	75,992	76,663
その他の証券	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	子会社・関連会社	—	—	—	
	その他の目的	2,093	1,698	3,182	2,442
合計	2,093	1,698	3,182	2,442	
計	売買目的	—	192	—	
	満期保有目的	77,082	69,490	93,112	88,939
	子会社・関連会社	1,624	1,624	1,648	1,641
	その他の目的	169,592	171,659	199,369	193,225
	合計	248,300	242,967	294,129	283,805

注1. 短期社債、貸付有価証券の期末残高及び平均残高はありません。  
注2. 「新株予約権付社債」には、平成14年3月31日以前の発行決議に基づき発行された「転換社債」、「新株引受権付社債」を含む金額を記載しております。



## 有価証券の時価等情報

### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成14年度			平成15年度		
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
株式	—	—	—	—	—	—
債券	176	177	1	305	304	▲1
国債	176	177	1	305	304	▲1
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	176	177	1	305	304	▲1

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成14年度					平成15年度				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	2,706	2,621	▲85	1	86
社債	43,148	43,544	396	417	21	47,010	47,282	272	313	41
その他	33,608	32,916	▲691	243	934	42,731	42,389	▲342	133	475
合計	76,756	76,461	▲295	660	956	92,448	92,293	▲155	447	602

注1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成14年度					平成15年度				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	11,792	8,342	▲2,942	544	3,487	10,436	11,337	900	1,602	701
債券	123,878	125,098	1,181	1,676	495	150,698	151,034	352	1,096	744
国債	26,208	26,234	25	175	149	38,517	38,439	▲61	187	248
地方債	16,027	16,449	422	422	—	21,716	21,759	43	197	154
社債	81,641	82,413	733	1,078	345	90,464	90,834	369	711	342
その他	35,554	35,643	88	387	299	35,817	36,443	626	724	98
合計	171,225	169,084	▲1,673	2,608	4,281	196,952	198,815	1,879	3,422	1,543

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。なお、株式の貸借対照表計上額は、修正受渡し基準による売却損、平成14年度507百万円を引いております。国債の貸借対照表計上額は、修正受渡し基準による売却損、平成15年度16百万円を引いております。また、社債の貸借対照表計上額は、修正受渡し基準による売却益、平成14年度38百万円が含まれています。  
注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

### ■ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

### 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
満期保有目的の債券	325	663
非上場社債	325	663
子会社・関連法人等株式	1,624	1,648
子会社株式	1,624	1,648
その他有価証券	1,508	553
非上場株式	508	553
買入金銭債権中のコマーシャル・ペーパー	1,000	—

## 金銭の信託の時価情報

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成14年度		平成15年度	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
10,000	▲1	10,000	▲0

### 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成14年度					平成15年度				
貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
—	—	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

### ■ その他の金銭の信託

該当ありません。

## 国際業務

### 外国為替取扱高

(金額単位:千米ドル)

科 目	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
貿易	7,046	130,525	7,840	150,123	8,694	185,686
輸出	1,658	34,061	2,112	51,391	2,308	61,824
輸入	5,388	96,464	5,728	98,732	6,386	123,862
貿易外	3,280	239,701	3,096	71,706	12,036	224,022
海外送金等	2,220	138,722	2,223	59,405	2,445	50,283
外貨預金	1,060	100,979	869	12,091	9,588	173,553
インバクトローン	0	0	4	210	3	186
外貨両替	16,120	10,517	18,233	13,044	16,889	12,603
合計	26,446	380,743	29,169	234,873	37,619	422,311
(信用状開設)	441	16,949	356	15,266	313	13,503

## デリバティブ取引

### 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成14年度				平成15年度			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所								
金利先物								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭								
金利先渡契約								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ								
受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
受取変動・支払固定	670	100	▲14	▲14	100	100	▲6	▲6
受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			▲14	▲14			▲6	▲6

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### 株式関連取引

該当ありません。

### 債券関連取引

該当ありません。

### 商品関連取引

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成14年度				平成15年度			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭								
クレジット・デフォルト・スワップ								
売建	—	—	—	—	500	500	503	3
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—			503	3

注1. 上記取引については複合金融商品の組込デリバティブ(クレジット・デフォルト・スワップ)を区分処理したものであり、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。上記「契約額等」は複合金融商品の債券額面であり、「時価」は債券の取得原価に、デリバティブ評価損益を調整した金額を記載しております。

注2. 時価の算定

取引先証券会社から提示された価格等により算定しております。

注3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 通貨関連取引

### ●先物為替予約取引

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
買為替	207	374
売為替	347	256
合計	554	631

注1. 先物為替予約取引は期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。

注2. 契約金額は為替予約締結レートにより円換算しております。

### ●通貨スワップ取引

該当ありません。

### ●通貨オプション取引

該当ありません。

### ●通貨先物取引

該当ありません。

## 用語解説

### 先物外国為替取引

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引。

## 諸比率

(単位:%)

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
預貸率			
期中平均預貸率	65.49	64.14	62.86
期末預貸率	64.61	64.09	62.44
預証率			
期中平均預証率	22.21	17.80	20.09
期末預証率	21.18	17.97	20.73
総資金利鞘	0.40	0.41	0.45
資金調達原価率	1.75	1.60	1.56
総資産経常利益率	0.03	0.13	0.34
総資産当期純利益率	0.08	0.08	0.22
出資配当率	4.00	3.00	4.00

※預貸率、預証率は譲渡性預金を含めて算出しております。

## 会員数と出資金

(会員数単位:人 出資金額単位:百万円)

項目	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
個人	55,254	55,746	56,186
法人	14,384	14,568	14,892
合計	69,638	70,314	71,078
普通出資金	13,343	13,463	13,623

### 会員資格

たましんの会員資格は以下の通りです。

- (1) たましんの地域内に住所または居所を有する方
- (2) たましんの地域内に事業所を有する方
- (3) たましんの地域内にお勤めの方
- (4) たましんの地域内に事業所を有する方の役員及びその信用金庫の役員の方

ただし、前記(1)(2)の方については従業員数が300人を超え、かつ法人については、その資本の額または出資の総額が9億円を超える事業者の方は除きます。また、会員となるためには1万円以上の出資金が必要となります。

第71期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の事業概要

平成15年度における当金庫の連結決算は、子会社3社を連結の対象としています。子会社は当金庫の営業地域においてリース事業を営む会社、当金庫の住宅ローンについて保証業務を営む会社及び主として当金庫向けの物品販売、業務受託、人材派遣等を営む会社となっております。

平成15年度は当金庫の決算内容が大きく反映し、連結決算につきましても、当期純利益35億円を計上いたしました。連結自己資本比率も前年度比0.34ポイント上昇し、7.97%となり、財務内容もより一層健全なものとなっております。

1.主要な経営指標等

(金額単位:百万円)

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
連結経常収益	48,956	45,373	43,758	39,253	40,875
連結経常利益	1,191	3,408	841	2,486	5,395
連結当期純利益	1,585	3,353	1,515	1,487	3,501
連結純資産額	44,684	54,726	52,807	54,362	60,111
連結総資産額	1,377,170	1,446,347	1,473,700	1,508,962	1,534,959
連結自己資本比率	6.47%	7.56%	7.81%	7.63%	7.97%

注. 連結自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

2.連結自己資本比率

連結自己資本比率は単体ベースと同様4%の基準となっております。当金庫の連結自己資本比率は単体ベースを上回り、連結される子会社も順調な業況を示しております。

(単位:百万円)

項目	平成14年度	平成15年度
(自己資本)		
出資金	13,398	13,623
うち非累積的永久優先出資金	—	—
利益剰余金	40,437	43,393
連結子会社の少数株主持分	929	924
その他有価証券の評価差損(▲)	▲1,155	—
処分未済持分(▲)	▲0	▲54
基本的項目(A)	53,608	57,886
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	841	841
一般貸倒引当金	6,757	4,790
補完的項目不算入額(▲)	▲1,903	—
補完的項目(B)	5,695	5,631
自己資本総額[(A)+(B)](C)	59,304	63,517
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	500
負債性資本調達手段およびこれらに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務および期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	500	500
控除項目不算入額(▲)	▲500	—
控除項目計(D)	—	500
自己資本額[(C)-(D)](E)	59,304	63,017
(リスクアセット等)		
資産(オン・バランス)項目	753,651	768,095
オフ・バランス取引項目	23,056	21,983
リスク・アセット等計(F)	776,708	790,079
連結自己資本比率(E/F)	7.63%	7.97%

注1. 子会社所有の出資金(65百万円)については、平成14年度は出資金より全額控除。平成15年度は親会社持分相当額を処分未済持分に計上、少数株主持分相当額は連結子会社の少数株主持分より控除しております。

注2. 利益剰余金は、剰余金処分による社外流出予定額を控除しております。(平成14年度399百万円、平成15年度538百万円)

注3. 平成14年度の数値は算出方法に誤りがあり、訂正しております。

連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科目	第70期 (平成15年3月31日現在)	第71期 (平成16年3月31日現在)
資産		
現金及び預け金	288,990	267,600
買入金銭債権	13,746	16,008
金銭の信託	10,000	11,000
商品有価証券	177	304
有価証券	246,884	292,786
貸出金	885,825	886,096
外国為替	476	349
その他資産	19,122	19,603
動産不動産	26,275	26,243
繰延税金資産	11,447	8,825
債務保証見返	23,425	22,288
貸倒引当金	▲17,408	▲16,149
合計	1,508,962	1,534,959
負債、少数株主持分及び会員勘定		
預金積金	1,379,015	1,415,977
借入金	38,610	23,980
外国為替	31	8
その他負債	8,097	7,450
賞与引当金	625	675
退職給付引当金	2,446	2,120
その他の引当金	574	675
再評価に係る繰延税金負債	585	585
連結調整勘定	257	162
債務保証	23,425	22,288
負債計	1,453,670	1,473,924
少数株主持分	930	923
会員勘定	54,362	60,111
出資金	13,398	13,623
利益剰余金	40,836	43,931
土地再評価差額金	1,283	1,283
株式等評価差額金	▲1,155	1,327
処分未済持分	▲0	▲54
合計	1,508,962	1,534,959

第71期連結貸借対照表注記

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,853百万円、延滞債権額は55,073百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は189百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,536百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権

及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,652百万円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。2. 動産不動産の減価償却累計額 12,171百万円 3. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等については、リース契約により使用しております。4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。担保に供している資産 有価証券 819百万円 其他資産 2,290百万円 担保資産に対応する債務 別段預金 819百万円 借入金 2,111百万円 上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、定期預け金30,730百万円、有価証券11,431百万円を差し入れております。5. 出資1口当たりの純資産額 2,215円01銭



## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第70期	第71期
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
経常収益	39,253,904	40,875,288
資金運用収益	27,611,044	28,873,562
貸出金利息	23,278,266	24,027,791
預け金利息	665,254	502,216
金融機関貸付等利息	235	3,235
有価証券利息配当金	3,254,195	3,859,443
その他の受入利息	413,093	480,874
役員取引等収益	2,653,184	2,700,216
その他業務収益	1,559,050	1,072,652
その他経常収益	7,430,624	8,228,856
経常費用	36,767,485	35,480,215
資金調達費用	2,035,734	1,665,213
預金利息	1,506,412	1,171,349
給付補てん備金繰入額	404,946	356,168
借入金利息	101,023	129,663
その他の支払利息	23,353	8,032
役員取引等費用	1,449,161	1,750,672
その他業務費用	518,953	1,058,516
経費	19,312,339	19,719,028
その他経常費用	13,451,296	11,286,784
貸倒引当金繰入額	5,874,275	4,433,480
その他の経常費用	7,577,020	6,853,303
経常利益	2,486,418	5,395,072
特別利益	393,593	17,870
動産不動産処分益	31,026	1,258
その他の特別利益	362,566	16,612
特別損失	388,732	85,642
動産不動産処分損	271,609	85,642
その他の特別損失	117,122	—
税金等調整前当期純利益	2,491,279	5,327,300
法人税、住民税及び事業税	417,423	337,332
法人税等調整額	569,734	1,468,519
少数株主利益	17,035	19,494
当期純利益	1,487,086	3,501,953

## 第71期連結損益計算書注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 129円56銭
- 「その他の経常費用」には貸出金償却532,279千円を含んでおります。

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第70期	第71期
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
利益剰余金期首残高	39,839,754	40,836,911
利益剰余金増加高	1,504,172	3,501,953
当期純利益	1,487,086	3,501,953
その他	17,086	—
利益剰余金減少高	507,015	407,551
配当金	507,015	398,923
役員賞与	—	8,628
利益剰余金期末残高	40,836,911	43,931,313

## 連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項  
連結される子会社及び子法人 3社  
主要な会社名  
たましんビジネスサービス株式会社  
たましんリース株式会社  
多摩保証株式会社
- 連結される子会社及び子法人の事業年度等に関する事項  
連結される子会社及び子法人の決算日は次の通りです。  
3月末日 3社
- 連結される子会社及び子法人の資産及び負債の評価に関する事項  
連結される子会社及び子法人の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。
- 剰余金処分項目等の取扱に関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

## 連結リスク管理債権の引当・保全状況

連結される子会社3社を連結の対象として、リスク管理債権の開示を行っております。

## 平成15年度

(単位：百万円、%)

区 分	リスク管理債権	担保・保証	貸倒引当金	保全率
破綻先債権	3,853	3,447	406	100.00
延滞債権	55,073	35,356	10,461	83.19
3ヵ月以上延滞債権	189	136	24	84.97
貸出条件緩和債権	8,536	4,762	1,110	68.79
合計	67,652	43,703	12,002	82.34

## 平成14年度

(単位：百万円、%)

区 分	リスク管理債権	担保・保証	貸倒引当金	保全率
破綻先債権	6,083	5,730	353	100.00
延滞債権	58,509	39,876	9,486	84.37
3ヵ月以上延滞債権	95	71	15	90.70
貸出条件緩和債権	10,729	5,871	1,689	70.47
合計	75,418	51,551	11,544	83.66

- 注1. 貸倒引当金については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記入しており、連結貸借対照表の残高より少なくなっています。  
注2. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証及び貸倒引当金を設定している割合で、円単位で計算しております。  
注3. 平成14年度の貸出条件緩和債権に相違がございましたので、今回訂正させていただきました。

## 事業の種類別セグメント情報

## 平成15年度

(金額単位：百万円)

種 類	信用金庫業	リース業	保証業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
1. 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,060	5,256	350	114	40,781	(—)	40,781
(2) セグメント間の内部経常収益	28	480	3	1,682	2,195	(2,102)	93
計	35,089	5,737	354	1,796	42,977	(2,102)	40,875
経常費用	29,956	5,441	515	1,711	37,625	(2,145)	35,480
経常利益	5,132	295	▲161	84	5,351	(▲43)	5,395
2. 資 産	1,521,351	14,480	2,782	839	1,539,454	(4,495)	1,534,959

## 平成14年度

(金額単位：百万円)

種 類	信用金庫業	リース業	保証業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
1. 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	33,420	5,088	328	279	39,117	—	39,117
(2) セグメント間の内部経常収益	37	509	4	1,651	2,202	(2,067)	135
計	33,458	5,598	332	1,930	41,320	(2,067)	39,253
経常費用	31,456	5,381	281	1,852	38,972	(2,205)	36,767
経常利益	2,001	216	51	77	2,347	(▲139)	2,486
2. 資 産	1,496,250	13,466	2,757	818	1,513,292	(4,330)	1,508,962

注. 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

# ディスクロージャー開示項目

信用金庫法第89条（銀行法第21条準用）に基づく記載事項一覧

## 金庫の概況及び組織に関する事項

- 事業の組織……………26
- 理事・監事の氏名及び役職名……………26
- 事務所の名称及び所在地……………31

## 金庫の主要な事業の内容……………4～5・17～25

## 金庫の主要な事業に関する事項

- ①直近の事業年度における事業の概況……………10～11
- ②直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標……………11
- ③直近の2事業年度における事業の状況
  - 主要な業務の状況を示す指標
    - ・業務粗利益及び業務粗利益率……………39
    - ・資金運用収支、役員取引等収支、及びその他業務収支……………39
    - ・資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘……………41,51
    - ・受取利息及び支払利息の増減……………39
    - ・総資産経常利益率……………51
    - ・総資産当期純利益率……………51
  - 預金に関する指標
    - ・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高……………42
    - ・固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高……………42
  - 貸出金等に関する指標
    - ・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………43
    - ・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高……………43
    - ・担保の種類別(当金庫預金積金、有価証券、動産、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額……………44
    - ・使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高……………43
    - ・業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………43
    - ・預貸率の期末値及び期中平均値……………51
  - 有価証券に関する指標
    - ・商品有価証券の種類別平均残高……………47
    - ・有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、その他の証券)の残高……………47
    - ・預証率の期末値及び期中平均値……………51

## 金庫の事業の運営に関する事項

- リスク管理の体制……………14～15
- 法令遵守の体制……………16

## 金庫の直近の2事業年度における財産の状況

- ①貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書……………34～37
  - ②貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
    - 破綻先債権に該当する貸出金……………13,45
    - 延滞債権に該当する貸出金……………13,45
    - 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金……………13,45
    - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………13,45
  - ③自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況……………12
  - ④次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
    - 有価証券……………48～49
    - 金銭の信託……………49
    - 規則第15条の2第5号に掲げる取引……………50～51
  - ⑤貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………44
  - ⑥貸出金償却の額……………44
  - ⑦金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨……………27
- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)に基づく資産査定結果……………13,46

## 連結ディスクロージャーの開示項目

## 金庫及びその子会社等の概況に関する事項

- 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成……………32
- 金庫の子会社等に関する事項……………32

## 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

- ①直近の事業年度における事業の概要……………52
- ②直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標……………52

## 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- ①連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書……………53～54
- ②貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
  - 破綻先債権に該当する貸出金……………55
  - 延滞債権に該当する貸出金……………55
  - 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金……………55
  - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………55
- ③自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況……………52
- ④事業の種類別セグメント情報……………55